

5月11日議会で選出
渋谷 正敏議長 近藤 健一郎副議長



正副議長就任あいさつ

5月11日の本会議におきまして、議長並びに副議長に就任いたしました。

少子高齢化対策や経済活性化など本県が抱える数多くの課題の中でも、とりわけ人口減少問題は最も深刻で重大な課題となっております。県を挙げて取り組んでおりますが、県議会としても真正面から積極的に取り組んでまいります。

また、これまで議会機能の強化や開かれた議会の推進に努めているところであります。今後も一層、これらの取組を進め、更なる議会改革を進めてまいります。

これからも、県民の皆様の声に真摯に耳を傾け、希望の持てるふるさと秋田となるよう誠心誠意取り組んでまいります。

県民の皆様の御支援と御協力をお願い申し上げます、就任のあいさつといたします。

あきた 県議会 だより

平成27年7月

No.152

全戸配布広報紙
年4回発行

6

第2回定例会
6月議会

主な内容

- ② 秋田県議会議員一覧
- ③～⑦ 一般質問
- ⑦ 議会への意見募集
- ⑧～⑨ 委員会審査から
- ⑩ 5月・6月議会の概要、議会レポート
- ⑪ 表決状況
- ⑫ あなたの街で県議会、議会からのお知らせ

仁賀保高原（にかほ市）
鳥海山の北麓に広がる標高約500mの丘陵地帯です。
天候に恵まれれば、眼下に日本海、かなたに男鹿半島や飛鳥を望み、振り向けば秀麗鳥海山が間近に見られるなど、壮大なパノラマが楽しめます。

秋田県議会議員一覧 (委員会所属別)

(◎は委員長 ○は副委員長)

総務企画委員会 総務部、企画振興部、選挙管理委員会及び人事委員会の所管に属する事項並びに他の委員会の所管に属しない事項



◎原 幸子 自民党・大仙市仙北郡
○菅原博文 自民党・秋田市
鶴田有司 自民党・横手市
大関 衛 自民党・湯沢市雄勝郡
高橋武浩 自民党・能代市山本郡
三浦茂人 みらい・秋田市
石川ひとみ 社民党・秋田市
田口 聡 公明党・秋田市

福祉環境委員会 健康福祉部及び生活環境部の所管に属する事項



◎東海林 洋 みらい・湯沢市雄勝郡
○竹下博英 自民党・秋田市
鈴木洋一 自民党・大館市
小田美恵子 自民党・由利本荘市
近藤健一郎 自民党・北秋田市北秋田郡
三浦英一 みらい・由利本荘市
小原正晃 民主・無所属・横手市

農林水産委員会 農林水産部の所管に属する事項



◎菅原広二 自民党・男鹿市
○佐藤正一郎 みらい・湯沢市雄勝郡
柴田正敏 自民党・横手市
平山晴彦 自民党・南秋田郡
小松隆明 自民党・大仙市仙北郡
佐藤信喜 自民党・能代市山本郡
石田 寛 社民党・大館市

産業観光委員会 観光文化スポーツ部及び産業労働部の所管に属する事項



◎工藤嘉範 自民党・秋田市
○北林丈正 自民党・北秋田市北秋田郡
渋谷正敏 自民党・にかほ市
佐藤賢一郎 自民党・大館市
鈴木健太 自民党・秋田市
丸の内くるみ みらい・秋田市
薄井 司 社民党・能代市山本郡

建設委員会 建設部、出納局、監査委員及び労働委員会の所管に属する事項



◎佐藤雄孝 自民党・仙北市
○沼谷 純 民主・無所属・秋田市
大野忠右工門 自民党・大仙市仙北郡
川口 一 自民党・鹿角市鹿角郡
鈴木雄大 自民党・潟上市
渡部英治 みらい・大仙市仙北郡
加賀屋千鶴子 共産党・秋田市

教育公安委員会 教育委員会及び公安委員会の所管に属する事項



◎加藤鉦一 自民党・由利本荘市
○加藤麻里 社民党・大仙市仙北郡
北林康司 自民党・秋田市
能登祐一 自民党・能代市山本郡
今川雄策 自民党・秋田市
土谷勝悦 みらい・横手市
石川 徹 民主・無所属・鹿角市鹿角郡

議会運営委員会 ◎川口 一 (自民党) ○柴田正敏 (自民党) 平山晴彦 (自民党) 佐藤賢一郎 (自民党) 佐藤雄孝 (自民党)
菅原博文 (自民党) 今川雄策 (自民党) 三浦茂人 (みらい) 佐藤正一郎 (みらい) 加藤麻里 (社民党)
沼谷 純 (民主・無所属)

予算特別委員会 ◎小田美恵子 (自民党) ○土谷勝悦 (みらい) その他の全議員で構成

地方創生に関する調査特別委員会 ◎鶴田有司 (自民党) ○渡部英治 (みらい) 小松隆明 (自民党) 佐藤賢一郎 (自民党) 加藤鉦一 (自民党)
鈴木雄大 (自民党) 鈴木健太 (自民党) 石川ひとみ (社民党) 小原正晃 (民主・無所属) 田口 聡 (公明党)
加賀屋千鶴子 (共産党)

監査委員 平山晴彦 (自民党) 三浦英一 (みらい)

一般質問



しげ た ま さ と し 議員
柴田正敏

(自由民主党・横浜市)

農業問題について

－米政策に対する知事の思いについて－

問 「米政策」は、猫の目政策と言われるほど、目まぐるしく変わる国の農業政策と生産調整の見直し、概算金の大幅な下落、輸入拡大により一層の米価下落が懸念される不透明なTPP交渉など、生産者にとっては不安が募るばかりだ。このままでは、米農家の生活は成り立たない。米政策の現状と将来の展望を伺う。

答 「米の国秋田」と言われるように、米以外の園芸作物等を作る取組が十分ではなかった。今後、食生活の多様化・少子高齢化等により、米の消費量が以前の状況に戻ることはなく、輸出も大きな期待はできないことから、複合型生産構造への転換を加速することが重要である。秋田米ブランドの再構築と併せて、野菜・花き、畜産など収益性の高い戦略作目を積極的に拡大していく。

農業問題について

－高齢化が進む生産者への対応について－

問 日本の食生活を支えるべく、一生懸命米を作ってきた生産者の多くは高齢化している。生産者が安心して相談できる窓口の開設と米価急落に対応できるセーフティネットの充実について、今後の見通しを伺う。

答 米の消費量が減少し、米価が下落している中で、農業で生計を立てていくためには、複合化を進める必要があるが、高齢な農家の方々が、新たな作目に取り組むことは、生産技術の習得や初期投資などの面で、容易なことではないと認識している。現在設置している相談窓口の充実のもとより、これまで以上に相談活動を強化していく。また、米価下落に対応するセーフティネットについても、地域の実情に対応し安心できるものとなるよう、国への要望をしていく。

本県創生に対する知事の意気込みについて

問 真に魅力ある地域を創り上げていくためには、地方が主体的に取り組んでいくことが最重要である。全国で最も速いペースで人口減少と高齢化が進むとされている本県の、創生に向けた意気込みと基本的な考え方を知事に伺う。

答 地方創生の流れを確固たるものにするには、地方自らが地域の特性を十分把握し、主体性を最大限発揮した取組を展開することが不可欠である。本県でも、強みを生かした攻めの戦略を打ち出すことが重要であり、今後、施策の充実を図るとともに自らの地域の未来は自ら作り出すという気概で企業や市町村、地域団体など多様な主体と連携し、全力で取り組んでいく。



み う ら え い い ち 議員
三浦英一

(みらい・由利本荘市)

小型無人航空機（ドローン）の飛行規制について

問 ドローンに関する事件が、相次いで起こっている。犯罪や落下した場合の重大な事故防止に備えて、県民の安全を守るためには早急に規制を定めるべきと思うが、現在の対策状況を伺う。

答 ドローンについては、住民の安全やプライバシーの侵害が懸念される一方で、その特性を活かし、農業散布や災害調査、火山の監視など様々な分野での利活用が期待されている。今後、市町村やイベントの主催者と連携し、住民の安全・安心の確保を図るとともに、国の規制方針や法整備の状況を見極め、使用規制のあり方を検討していく。各種祭典においては、主催者側に対して、会場内の使用を禁止するなど、事故の未然防止に配慮する対応を求めていく。

雇用対策について

－新規高校卒業者の県内就職について－

問 求人数としては、十分な県内企業の採用ニーズがある中で、就職希望者の県内決定割合が3分の2に止まっていることについて、どのように分析しているか伺う。

答 求人数は増加したものの、その職種が生徒の希望と必ずしも一致しない場合がある。今年度は、地元企業への理解を深めるための就業体験などの取組の推進に加え、若者の県内定着に向けて、関係機関との連携を深め、県内就労先の確保に努めるとともに、キャリア教育の一層の充実により、ふるさと秋田を力強く支える気概のある若者を育成していく。

由利地域の観光振興について

－今後の方針について－

問 由利地域は、日本海から一気にそびえる独立峰「鳥海山」を核に、豊かな自然環境、多彩な海や山の食資源、多様な伝統文化などに恵まれ、県内においても有数の観光エリアである。しかし、県は秋田・山形両県に、市は由利本荘市とにかほ市の複数の行政区域にまたがることから、統一感に欠け、観光客の視点に立った対応が十分とは言えない。当地域の今後の観光振興について、伺う。

答 当地域は、この度両市と県が協働し「鳥海山を核とした広域観光推進プロジェクト」を立ち上げ、鳥海山を両市共有の観光資源として明確に位置づけたもので、今後の広域展開を図っていく上で意義のある取組と考えている。県では、この地域を「鳥海」という冠を前面に打ち出し、個々の観光資源を有機的に結びつけてPRし、国内外のより多くの方々の来訪に向けて、関係者と一体となり取組を進めていく。



鳥海山

工藤嘉範 議員

(自由民主党・秋田市)

問

終末期の医療・介護と「満足死」について
人間誰も尊厳を持ちつつ人生の最後を迎えたいのだが、健康寿命と平均寿命の間にある10年ほどの時間を医療と介護に支えられる方も数多くおられるようである。人としての穏やかな終末期を人生の「満足死」と捉え、世界の先頭で超高齢化社会を走る我が国で、医学、倫理、法律等の面や、身近な家庭から深く語り合うことを始める時期にきていると思うが、知事の所見を伺う。

答

誰もが、いずれ迎える「人生の最期」と真摯に向き合い、考えるべき時代が来ているものと認識している。

人生の終末期をどう捉えるかについては、個々人の価値観に左右されるところも大きく、容易に答えが得られるものではないが、多様な理解の仕方があることを十分考慮に入れながら、家庭や医療現場、法曹界など様々な分野において議論が深まることを期待している。

問

英語教育の六次化について

秋田の若者たちが、秋田のすばらしさを英語で伝える能力を身に付け、世界中「いつでも、どこでも、だれとでも」秋田の魅力をごく自然に情報発信しているグローバルな姿は、全国希なる英語教育の六次化といえるのではないかと。

答

単に英語を学ぶだけでなく、相互に考えを伝えあうことのできる実践的な英語コミュニケーション能力を育成していくことは、極めて重要であり、「ふるさと教育」と結び付けて英語コミュニケーション能力を伸ばすという点で意義のあるものと受け止めている。子どもたちが、ふるさと秋田に誇りと愛着を持つとともに、秋田のすばらしさを発信できる英語コミュニケーション能力を身に付け、グローバル社会で活躍できるようになることを期待している。

問

スポーツによる成長戦略について

激変を遂げるバスケットボール界の頂点で、ノーザンハピネッツが戦うことで、県民に活力を与えるのだと思う。秋田市は、「市立体育館をホームアリーナとする方向で、関係団体などの仲介役を担う」とのことだが、県として可能な最大限の支援への意気込みを伺う。

答

秋田ノーザンハピネッツが、統合新リーグの一部リーグ参入を実現しようとしていることは、大変意義深いことである。新リーグの一部に参入し、上位争いを続けることは、秋田を全国に発信することにつながることから、秋田市等と連携し、仮設席の増設導入を支援する方向で検討するなど、引き続き応援していく。



©AKITA NORTHERN HAPPINETS/TK bj-League

佐藤正一郎 議員

(みらい・湯沢市雄勝郡)

問

秋田県まち・ひと・しごと創生総合戦略について

一結婚・妊娠・出産・子育ての総合的な支援について一
出産や育児、教育関連費用への経済的支援と、休職や復職しやすい環境づくりが必要である。平成26年秋田県は人口減少率が前年比1.26%で全国最大。この際は、思い切って全国一の子育て支援策を行うべきだと考えるがいかがか。

答

第三子以降を産み育てやすくするための保育料・医療費助成制度の充実や、子育て世帯に対する住宅支援、多子世帯の負担のピークに合わせた奨学金制度の創設など、それぞれのライフステージにおけるニーズを踏まえた、新たな支援策を検討中である。

問

秋田港湾整備計画について

秋田湾産業新拠点での大型石炭火力発電所は建設可能なのか。県が港湾計画を改定した後に大型石炭火力発電所の計画が認められなければ、無駄な投資にならないか心配である。秋田港沖などで導入を促進している大規模な洋上風力発電事業との整合性を含め、知事の所見を伺う。

答

二酸化炭素排出の抑制に大きく貢献できる洋上風力発電などの再生可能エネルギー

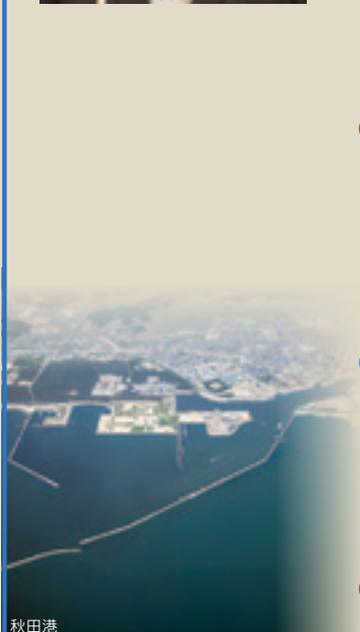
問

新たな文化施設とまちづくり計画について

一文化施設構想について一
秋田市の視点ばかりでなく、県民が利用しやすい文化の殿堂となる環境が求められる。統合することにより、費用が削減され、コスト以上に充実した施設になる効果から、今までは理解を示してきたが、狭いところに従来どおりに配置するのであれば、将来に大きな禍根を残すことになりはしないか心配である。改めて、新しい文化施設構想の進捗状況を伺う。

答

この施設は、秋田市民はもちろん、広く県民の利用に供する施設であることから、現在、各市町村に出向き、住民との意見交換会を開催し、基本計画の内容や建設場所について、意見を伺っているところである。大規模な集客施設については、それぞれの機能にふさわしい立地条件があり、現在、様々な意見を踏まえながら、多方面から検討を進めている。



秋田港

きたばやし たけまさ
北林丈正 議員

(自由民主党・北秋田市北秋田郡)

投票所の減少について

問

経費の削減や立会人の減少を理由に、県内の投票所数は近年減少しており、特に山間地の小集落においてその傾向が顕著になっている。こうした地域では、車を持たない高齢者が何キロも離れた投票所に足を運ぶのは事実上不可能であり、行政側が住民の投票する権利を奪っていると言っても過言ではない。投票所の設置については、市町村の選挙管理委員会が定めることになっているが、事の重要性を考えれば、県がこの問題に対して、検討委員会を立ち上げるなど対策に乗り出す必要があるのではないか。

答

国においては、有権者の投票機会を確保する方策が検討されている。国の動きを見据えながら、今年中に市町村選挙管理委員会との会議の場を設けて先進事例を紹介し、地域の実情に即した取組を促すとともに、地域の総合病院や駅前周辺の複合施設への期日前投票所の設置等についても働きかけていく。

医師確保の見通しについて

問

一修学資金貸与の効果の見通しについて一
修学資金の貸与を受けた医師は、一定期間、知事が個別に指定した病院での勤務が義務付けられると伺っているが、この

効果はいつ頃から具体的な形で現れてくるのか。今後の見通しについて伺う。

答

当該医師数は、平成29年度までは10人台で推移するが、32年度には60人、34年度からは100人程度と大幅に増加する見通しである。今後、その効果がより早期に現れるよう、即戦力となる大学院生や研修医に対する修学資金の利用を促進するとともに、地域医療対策協議会での議論を踏まえながら、実効性のある医師配置の仕組みを構築していく。

森吉山の国立公園編入について

問

森吉山県立自然公園は、国を代表する景観と天然秋田杉、クマゲラなど貴重な自然を有するが、十和田八幡平国立公園と連続しており、生態系から見ても同一の地域であると言える。全国的には、国立・国定公園の新設や再編等の動きが活発であり、県も森吉山の国立公園編入などを検討するべきではないか。

答

国立公園に編入された場合は、知名度アップによる地域の活性化や自然環境の保全に向けた意識の高揚が期待されるが、その可能性を探っていく上で、地元の熱意が極めて重要であり、北秋田市や仙北市、鹿角市、小坂町と意見交換を行いたい。



森吉山

すがわら こうじ
菅原広二 議員

(自由民主党・男鹿市)

県職員の意識改革について

問

県職員には、単に補助金を支給するだけでなく、補助金申請時の丁寧な支援や交付後のフォローアップを是非ともお願いしたい。今一度、新人からベテランまで、県職員の意識改革を図ることが重要であり、そのための実効性のある職員研修の充実・強化を図るべきかと考えるが、知事の所見を伺う。

答

職員研修については、これまでのパターンにとらわれることなく、様々な分野で活躍している民間講師を招くほか、民間企業への派遣研修では、常に民間の方々と意識を共有できるよう、研修内容の充実に努め、職員の意識改革に取り組んでいく。

地域おこしによる移住・定住対策について

問

一地域おこしのための体制づくりについて一
農村・漁村の地域おこしを進めるには、体制づくりが重要である。当事者意識を持ったやる気のある地域の人達がいる。地域を歩き、対話をし、問題を発見し、成功の未来図を描く。そんなことを一緒に実行できる行政職員、専門のコンサルタントが必要ではないか。地域の人達が、5年後、10年後の将来に夢や希望を持ちながら地域に住み続けることができるようになるためには、こ

のような取組が必要だと考える。知事の所見を伺う。

答

地域おこしには、地域の自発的な意思と持続的な取組が必要であるが、その状況は多種多様であり、それぞれの実状に応じた支援体制を構築していくことが重要である。今後、市町村と一体となった支援体制を更に充実させていく。

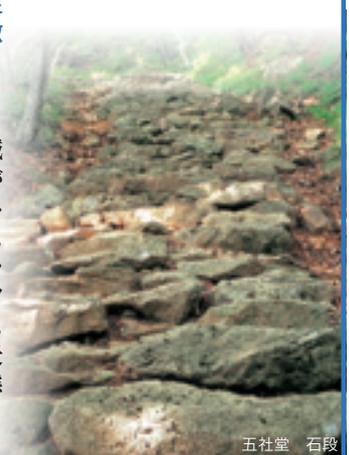
観光戦略について

問

一観光のバリアフリー化について一
ホテル・旅館も「観光のバリアフリー化」の取組を推進することによって、それぞれの施設の魅力が図られ、更に、地域の一人一人に「おもてなしの心」が育まれていくのではないかと。観光のバリアフリー化が観光だけでなく商業など地域全体の経済を活性化させ、ひいては、文化振興はもとより、教育・福祉などにも寄与するものかと考えるが、知事の所見を伺う。

答

ヨーロッパでは、石畳の市街地や古い城跡など、バリアフリー化が困難なところが多く、健常者が進んで障害者をサポートする「心のバリアフリー」が浸透している。我が国では、物理的なバリアフリーに目を向けがちだが、今後は、皆で心のバリアフリー化を推進していくことも必要と考える。旅行者の気持ちに寄り添ったきめ細かな受入態勢を構築し、「日本一やさしい受入態勢づくり」を進めていく。



五社堂 石段

鈴木雄大 議員

(自由民主党・潟上市)

人口減少対策について

—少子化対策・子育て支援について—
 子育てには非常に長い年月と時間を要することから、一度始めた制度は、財源が厳しくなったからといって、容易にやめることはできない。子育て世代のニーズを十分に踏まえ、県として、長期的展望に立った制度設計とすべきと考えるが子育て世代に対する切れ目のない支援について、所見を伺う。

問

答

子育てに必要なとされる支援は、それぞれのライフステージに応じて変わっていく。安心して子どもを産み育てるためには、息の長いサポートが必要であり、支援策の構築に当たっては財政見通しを踏まえつつ、県政の最重要施策として、長期的に取り組むという強い覚悟で臨んでいく。

若者等の起業支援と事業承継について

—若者等の起業支援について—
 地域経済の活性化はもとより、若年層を中心とした更なる雇用の拡大を目指していくため、空き店舗や市町村が抱える未利用施設などを活用して、県内全域を視野に入れた、起業の場づくりを市町村と連携して取り組むことを検討してはいかがか、所見を伺う。

問

答

若者や女性を対象としたセミナーの開催のほか、Aターン企業者への融資や助成制度などの起業支援の拡充を図るとともに、市町村に対しても起業支援体制の整備について、積極的な取組を働きかけていく。

本県農業の展望について

—園芸品目に取り組み若い担い手の育成について—

問

長年の課題である米偏重から脱却を果たす上で、画期的かつ有効な取組であり、園芸品目に取り組み若い担い手を全県域で育成していくためには、メガ団地の要件緩和や、新たな切り口での支援策が必要と考えるが、所見を伺う。

答

本県農業が持続的に発展するためには、複合型生産構造への転換の加速化と園芸作物に取り組み若い担い手の育成が必要である。メガ団地は、一つの団地で販売額一億円以上を目指すハードルの高い取組であるが、各地域で収益性の高い経営を展開することで、若手農業者の野菜や花き栽培への意欲が喚起されるものと考えている。

今後は、メガ団地をステップとして、その成果を広く波及させ、園芸作物への取組をさらに拡大させるため、販売額の要件を緩和し、メガ団地を核としたサテライト団地や、複数団地のネットワーク化など、新たなタイプの園芸拠点の整備を全県域で進め、園芸作物に取り組み若い担い手の育成につなげていく。



園芸メガ団地

鈴木健太 議員

(自由民主党・秋田市)

知事の変革への決意について

人口は減り、学校は統廃合され、空き家は増え、会社の売り上げは減る一方という状況の中で、若者が仕事へ前向きに挑戦し、家庭を持ち、子どもを増やすという決断をできないのは無理もないことだと思う。まず、この悲観的マインドを変えていかなければならない。将来の世代に、秋田の未来は明るいと感じさせるため、これから秋田は本当に変わるのだという、知事の変革への決意を伺う。

問

答

国や県においては、様々な衰退の兆候が出てきており、地方創生は、国民、県民に課せられた長期的な課題になりつつある。県民の皆様には、常に自らの地域に自信と誇りを持ち、余所に頼らず、自ら考え、自ら汗をかき、物事を成し遂げようとする強い意志を持っていただくよう、訴え続けてきた。秋田という地方だけでは、如何ともしがたいこともあるが、秋田の未来を築くため、その先頭に立ってチャレンジしていく。

新たな文化施設について

この度の基本計画は、結局どの分野にも特化しない総花的な施設となっている。現在の財政状況で大きな投資をする以上は、機能を取捨選択してより個性の強い施設

問

答

とし、本気で県外から集客できるものとするべきではないか。また、建設費を負担するのは、主に次の世代であることから、若者向けの施設とし、人口流出防止の効果も期待するが、いかがか。

利用者のニーズに応じていくためには、交通の利便性、宿泊施設や飲食店が周辺に多くあるなど、主催者のみならず、県外客にとっても使い勝手の良いことが重要であり、これらを踏まえ、最もふさわしい場所を定めていきたいと考えている。

自衛隊機の秋田空港の使用について

—自衛隊機の空港使用に関する協定等の見直しについて—

問

県と防衛庁との協定により、救難隊が秋田空港を使用できる機体の種類について制限がある。この度の六魂祭で、自衛隊がブルーインパルスの使用申請を行わなかった背景には、この協定の適用範囲が不明確であったことがある。大規模災害への即応体制を整備し、空港の軍事利用を懸念する声に応えるためにも、この曖昧な状況を明確にする検討時期に来ていると思うが、知事の所見を伺う。

答

現時点では、協定の見直しは必要ないものと考えている。今後、大規模災害時などの自衛隊機の空港使用については、迅速な対応が可能となるよう、連携を密にしながら柔軟に対応する。



ブルーインパルス

いしかわ
石川ひとみ 議員
(社会民主党・秋田市)

知事の政治姿勢について
—安全保障関連法案について—

問

安全保障関連法案は、自衛隊員はもちろん、国民全体を危険にさらすことになるのではないかと危惧しているが、知事の考えはいかがか。

答

ここ数十年の間に、国際情勢は大きく変化し、様々な地域で緊張が高まっていることを踏まえると、我が国の防衛政策においても、これらの状況に対応したものにせざるを得ないものと認識している。国会においては、現実を直視しつつも、自衛官の置かれた状況、更には、国民感情を総合的に勘案し、有識者や専門家の意見も含め、徹底した議論の上、その方向性を定めるべきと考えている。

認知症対策について

—成年後見制度等の普及拡大について—
認知症を始め、判断能力の低下した人の権利を守る制度として、成年後見制度があるが、県としてもその普及啓発に努めるとともに、サービスを提供する人材の育成を図るべきと思うが、知事の所見を伺う。

問

答

ひとり暮らし高齢者等の増加に伴い、制度の利用者が、今後ますます増える見込

みであることから、認知症に関する講習会や福祉関係者の学習会など、様々な場を通じて周知を図るとともに、市民後見人の養成や地域住民への啓発活動に対して支援するなど、制度を利用しやすい環境づくりに努める。

各種施設について

—動物愛護センター(仮称)の整備について—
県の動物管理センターは、開設後25年が経過し、施設設備の老朽化が進行しているほか、譲渡やふれあいなど動物愛護の取組を実施していくための機能がないことなどから、代わりに動物愛護センター(仮称)を開設することとし、整備構想の策定等を行う検討委員会が開かれたと聞いた。

今後の検討の方向性と構想策定の見通しについて、現在の状況を伺う。

問

答

動物愛護センター(仮称)の整備構想については、検討委員会において、機能や規模、設置場所に加え、建設・維持管理のコストなど、様々な角度から検討をお願いしており、今年の10月頃までには策定したいと考えている。

現在のところ、愛護センターの開設は平成32年を想定しているが、センターに対する県民の期待も大きく、動物愛護の取組を加速させる観点から、整備構想を踏まえつつ、前倒しについても検討していく。「動物にやさしい秋田」の取組の拠点として、整備を進めていく。



命の教室

「県議会への意見」募集について

県議会では、議案の審査や政策提言の参考にするため、次の8つのテーマについて、県民の皆様からの御意見を募集しています。

意見を募集するテーマ

テーマ1 人口減少に立ち向かう

(内容) 人口減少は、地域の衰退につながることから、人口減少に立ち向かうための方策などについて

テーマ2 我が街の創生

(内容) それぞれの地域の特徴を生かした創生の取組の実情、支援の必要性、成長の可能性などについて

テーマ3 県政に関心を持っていただける方法

(内容) 低投票率や選挙権年齢の引下げを前に、いかに県政に対して興味を持っていただけるかについて

テーマ4 子育て支援について

(内容) 人口減少に対する歯止め策、女性の社会進出の環境整備など、子育てしやすい秋田県となるための方策について

テーマ5 若者の移住・定住について

(内容) 若者の雇用の創出と人口の社会減を、どう食い止めるかについて

テーマ6 下落した米価対策について

(内容) 安定した農業所得の確保とセーフティネットの構築について

テーマ7 自然エネルギーについて

(内容) 地域や住民が自然エネルギー生産技術の担い手となるために、県として取り組むべき施策について

テーマ8 定住・移住について

(内容) 高齢者をはじめとする県外からの移住・定住を進めるための対策について

募集期間

平成27年7月25日(土)～9月18日(金)まで
(当日消印有効)

意見提出方法

- ・ 郵送(手紙・はがき)、ファクシミリ、電子メール、議会ホームページのいずれかの方法により提出してください。
- ・ 様式は自由ですが、住所、氏名、年代(10代・20代・30代・40代・50代・60代・70代・80代)、性別を必ず記載してください。
- ・ 電話による受付は、行いませんので御了承ください。
- ・ 御意見の提出は、日本語を使用してください。

1 電子メールを利用する場合

電子メールアドレス：
kengikai@mail2.pref.akita.jp
タイトル：「県議会への意見」

2 郵送する場合

宛先：〒010-8570(住所省略可)
秋田市山王四丁目1番1号
秋田県議会事務局 政務調査課
「県議会への意見」と明記してください。

3 ファックスを利用する場合

FAX番号：018-860-2108
「県議会への意見」と明記してください。

4 秋田県議会ホームページを利用する場合

ホームページアドレス：
<http://gikai.pref.akita.lg.jp>

留意事項

- ・ 御意見に対する個別の回答はいたしませんので、御了承ください。
- ・ 皆様からいただいた御意見をホームページで公表する場合がありますので、御了承ください。(個人情報、公表しません。【掲載例】(秋田市・50代・男性)、(湯沢市・70代・女性)など)

予算特別委員会

Q平成26年度の秋田内陸縦貫鉄道及び由利高原鉄道の決算は、目標の経常損失額を達成できなかったが、今後の沿線人口などの動態を踏まえると、目標数値の達成は将来的にも困難ではないのか。人口が減少しても、すべての集落がなくなるわけではないことから、地域交通のあり方を様々な面から検討していくべきであるが、どのように考えているか。

A秋田内陸縦貫鉄道については、関係自治体や会社等が存続に尽力しているが、維持には多額の費用がかかり、そのまま推移すれば、将来的には国道105号の整備状況も踏まえ、代替手段との比較検討もせざるを得ないのではないかと考えている。同様に由利高原鉄道についても、経営指標を見ると厳しい状況にあることから、関係自治体や会社等が危機感を持ち、一体となって対応していく必要があると考えている。いずれにしても、将来的な地域交通のあり方については、費用対効果などの観点から、全体的な最適化が図られるよう、両鉄道の利用促進策と並行し、関係機関とともに検討してまいりたい。

Q土砂災害危険箇所数については、7,685という数字が示されているが、未だ全体の2割程度の指定と聞いている。この件について対策は進んでいるのか。また、県土が広いこともあって、対応が困難であることは理解できるが、全国的に見た場合、指定作業が遅すぎるのではないのか。

A土砂災害防止法に基づく警戒区域の指定については、命を守るための対策として優先的に行うこととしている。これまで本県では、地権者の了解をとってから指定していたため時間がかかっていたが、法的には、地権者の了解をとることは定められていることではないので、今後は、まず調査を先に進めることとし、今後5年間で、残りの約6,000箇所のすべてを指定できるよう、取り組んでまいりたい。

総務企画委員会

Q国際教養大学の次期中期目標（素案）について、大学の定員増やそれに伴う施設整備など、大学運営の基本的事項については、議会に対し早い段階で説明すべきものと考えているが、今回の委員会で説明がないということは、次期中期目標の期間内において、定員増などの予定はないということか。

A大学の定員増とそれを実施しようとする場合に必要となる教職員体制や施設整備については、現在、大学と協議を行っているが、大学内の意見がまだまとまっておらず、もう少し時間を要する状況である。大学において定員増などを予定しているのであれば、次期中期目標に基づき大学が作成する中期計画に明示されなければならないと考えており、大学の考えがまとまり次第、県と大学とで協議を行った上で、速やかにその内容を議会にお示ししたい。

予算特別委員会総務企画分科会

Q秋田県ゆとり生活創造センター管理運営費の債務負担行為の設定について、厳しい県財政を考慮すれば、公の施設であっても前年並みの実績であればいいということではなく、さらなる経費縮減を図りながら、施設の利用率向上による収入増を目指した施設運営に重きを置く必要があると考えるがどうか。

A当センターの債務負担行為設定額については、前年度から約1%減額したものをベースに積算しているが、設定額はあくまで上限額であり、指定管理者からの提案内容によっては変動もあり得ると考えている。指定管理者の選定に当たっては、経費縮減や利用者の増加に向けた取組など、応募者からの提案内容を総合的に勘案し、進めていきたい。

福祉環境委員会

Q平成29年度に開催される「全国健康福祉祭（ねんりんピック）あきた大会」について、どのくらいの参加者や経済波及効果を見込んでいるのか。また、秋田県を広くPRすることを視野に入れ、県内の観光地や特産品等を紹介するなど、大会の成功に向けた取組を進めていくべきではないか。

Aこれまで開催した県を参考に、選手・監督や観客を含めて、大会期間中に延べ約40万人の参加者を見込んでいる。大会開催に伴う経済波及効果は、先の開催県において80～100億円程度と報告されており、本県でも同程度の効果を期待している。今年度は、準備を進める上で意思決定機関となる大会実行委員会と各専門委員会等を設置する予定であり、大会のPRについて、引き続き取り組んでいく。また、本県PRの重要性は十分に認識しており、市町村との連携を図ると共に、県の関係部局で組織する推進会議を設置し、取り組んでいきたい。

予算特別委員会福祉環境分科会

Qエボラ出血熱等の感染症への対応を強化するため、秋田大学が行う第一種感染症指定医療機関の施設整備及び地盤調査に対し助成する事業について、現在、同指定医療機関のない本県において、施設整備前に、一類感染症感染患者が発生した場合は、どのように対応するのか。また、施設整備後の運営に要する経費についても、県が負担することになるのか。

A本県において、現段階で一類感染症への感染が疑われ、病院での診療が必要と判断される場合、岩手県や山形県の第一種感染症指定医療機関に搬送する体制を整えている。運営費については、国庫補助制度の活用を考えており、1床当たり460万円程度を国と県が2分の1ずつ負担する内容となっている。

農林水産委員会

予算特別委員会農林水産分科会

Q県産農産物販売力強化事業について、県産農産物の認知度向上に向けた取組の推進と併せ、県民一体となった販売気運を醸成するには、若い世代の方々が参加できる場を設けることが重要である。県産農産物の統一キャッチコピーやロゴマーク等の作成は、高校生を含む一般県民を巻き込んで進めてはどうか。

Aキャッチコピーやロゴマーク等の作成については、県のアドバイザーの助言のもと、全国の方々から関心を持ってもらえるようなものを作りあげていくことを予定している。県民一体となった気運の醸成については、PRビデオや動画の作成など、様々な手法を組み合わせることによって進めることとしており、若い方々については、こうした取組全体の中で、その力をお借りしたいと考えている。

Q震災対策農業水利施設整備事業について、県内には、「防災重点ため池」が353箇所あることから、これから県土を守っていくためには防災対策をしっかり講じていくことが重要である。土地改良区や町内などで管理しているため池もあり、防災対策の実施は非常に難しい側面もあることから、全県的な会議の場を設け、情報交換するなどの取組が必要ではないか。

A東日本大震災や豪雨の頻発を受け、農業用ため池の一斉点検を全国で実施しており、本県でも平成25～26年度に実施したところである。農林水産省が今年8月に全国の調査結果を公表する予定となっており、この時期に合わせて、全県の市町村が参集する場を設け、県内の調査結果をお知らせするとともに、ハザードマップの住民への公表について、各市町村にお願いしてまいりたい。また、ため池に対する防災意識を市町村と共有していくことに加え、集落の単位で、個々のため池に関する防災意識を高めていけるよう、取り組んでまいりたい。

産業観光委員会

Q プレミアム付き旅行券「アキタノ旅クーポン」の2回目の販売については、購入時の公平性等を確保する観点から販売方法を変更することだが、同一人物による複数応募の確認や販売方法の変更に伴う経費負担も含め、県ではどのように対応するつもりなのか。

A 2回目の販売に当たっては、コンビニ端末による一斉発売から郵便ハガキやインターネットにより申込み方法に変更し、1人当たり10枚までとする予定である。申込みは1人1回とし、申込み枚数が販売枚数を上回った場合は、抽選により当選者を決定する予定であるが、同一人物による複数応募については、氏名や住所等の重複を確認することにより防止したいと考えている。なお、販売方法の変更に伴い、費用の掛かり増しが見込まれるが、受託業者がこれを全額負担するほか、本県の観光PRに協力することを検討していることなどから、今のところ受託業者に対し何らかの措置を取ることは考えていない。

予算特別委員会産業観光分科会

Q 次世代医療機器開発促進事業については、国の地域オープンイノベーション促進事業を活用し、産業技術センターに3D鋳型積層造型装置を導入し、本県を牽引する成長産業の振興を図るもので、この事業は6県の共同提案事業として3D積層技術の活用による新規医療機器の開発をテーマに実施されるが、既に研究テーマは決まっているのか。また、医療分野以外でも活用できるようにすべきでないか。

A 国の地域オープンイノベーション促進事業は、企業が事業で整備された装置等を使って、新たな技術開発などに取り組む事業であり、一つのテーマを研究するものではない。また、導入する装置は汎用性があるため、医療分野以外の産業分野でも幅広く活用していただくことにより、県内企業の付加価値生産性の向上に努めていきたい。

建設委員会

Q 公共施設の修繕・更新費用については、現状で年間104億円であるのに対し、今後30年間の経費は平均で年間219億円と、厳しい見通しであることから、県は公共施設等総合管理計画を策定するにあたり、公共施設の統合、廃止等を含め、全庁的に非常に厳しい判断をする必要があると考えるが、どのような認識をもって進めていくのか。

A 人口の見通しや県財政の中期見通しを合わせてみると、現在ある公共施設全てを維持していくことは困難であり、公共施設等総合管理計画の策定にあたっては、広く県民に説明し、また市町村とも連携しながら、具体性のある統廃合の推進方針などを、検討していきたい。

予算特別委員会建設分科会

Q 秋田湾産業新拠点企業立地推進事業は、秋田湾産業新拠点における企業立地を推進するため、港湾計画の変更に向けた調査検討を行うものであるが、事業者が提示する石炭火力発電所建設構想の実現は、企業誘致や雇用創出の観点から見ても、秋田県にとって大変重要な課題であり、その前段である港湾計画の変更は、スピード感を持って進めていかなければならないが、港湾計画の変更に向け、秋田港の将来のあるべき姿をどのように考えているのか。

A 現在の港湾計画は、平成17年度に策定したものであるが、この計画の中で見込んでいた平成32年のコンテナ取扱量を現時点で既に超えているなど、様々な状況の変化がある。このため、秋田港は新たなステージに向けた検討をすべき時期にきており、今後は、さらに港湾機能を強化し、物流やエネルギー供給拠点として発展させていくことが重要であると考えている。

教育公安委員会

Q 平成27年6月1日に改正道路交通法が施行され、自転車運転に対する取り締まりが強化されたが、県民に対する周知は徹底されているのか。

A 自転車の安全利用については、県警察としても重要な課題と捉えており、これまでも安全教育と取り締まりの両面から対策を講じてきた。自転車運転に対する、本年5月末現在における指導、警告件数は1,125件で、前年同期比で128件の増となっており、警ら活動等を通じた現場における取り締まりの強化について、今後も継続していきたいと考えている。また、このたびの改正道路交通法の施行にあたっては、県警察においても「県民に対する周知が徹底されていない部分もある」との認識を持っており、今一度、改正内容と併せて、自転車の安全利用について、広報啓発活動を推進していきたい。

Q 第七次秋田県高等学校総合整備計画（第二次素案）について、グローバルに働く人材の育成も重要であるが、本県の将来及び少子化対策などの政策を踏まえると、体験活動を通して、キャリア教育の充実を図り、農業や林業、福祉といった地域を支える人材を育成して、地元への定着につなげていくことも大事だと思われる。今後は、高等学校のあり方、教育の方針、本県の政策との整合性といった点を踏まえて、計画を策定していく必要があると考えるがどうか。

A 子供たち及び本県の将来を考え、様々な要素を踏まえて、計画を立てていかなければならないと強く感じている。また、できるだけ多くの子供たちが、県内に定着できるように、ふるさと教育を推進して、県内企業の情報提供を行うなど、キャリア教育の充実にも努めていきたいと考えている。今後は、様々な方々からの意見を伺い、本県の重要な政策である「子育て環境の整備」という点なども含めて総合的に検討をして、できるだけ多くの方々からの合意が得られるように取りまとめていきたい。

【5月議会で設置された特別委員会】 地方創生に関する調査特別委員会

目的

秋田版「人口ビジョン」及び「総合戦略」の策定に当たり、秋田の創生に向けた政策提言を行う。

調査内容

- 1 秋田版「人口ビジョン」及び「総合戦略」に関すること
- 2 その他関連事項に関すること

委員会の活動状況

委員会を7回開催し、秋田県人口ビジョン（素案）及び秋田県まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について、県当局からの説明聴取と質疑を行うとともに、6月30日（火）には、「出産・子育て支援」と「若者の定住」の2テーマについて、県民との意見交換を実施した。

中間報告

7月9日（木）の本会議において、鶴田委員長がこれまでの調査状況に関する中間報告を行い、県に対し、総合戦略の策定に当たっては以下の基本姿勢で臨むよう要望した。

- 秋田らしさがあふれた独自性のある総合戦略とすること
- 市町村との連携を密にし、県がイニシアティブを発揮すること
- 県民に総合戦略のねらいが的確に伝わるような広報を行うこと
- 長期目標の達成に向け、短期の数値目標を確実に達成するという考えで総合戦略を策定すること

概
5月議会
要

平成27年第2回定例会《5月議会》
【**渋谷正敏議長、近藤健一郎副議長を選出**】
【**地方創生に関する調査特別委員会を設置**】

5月議会は5月11日から12日までの2日間の日程で開催されました。

初日の本会議では、正副議長選挙が行われ、渋谷議長、近藤副議長が選任されたほか、各常任委員会及び議会運営委員会の委員と正副委員長が選任されました。

議案等は、平成27年度一般会計補正予算案など2件が原案どおり可決されたほか、秋田県監査委員の選任についての人事案1件が同意されました。

また、秋田版「人口ビジョン」及び「総合戦略」の策定にあたり、秋田の創生に向けた政策提言を行うため、地方創生に関する調査特別委員会が設置され、委員と正副委員長が選任されました。



議
レポート
会

5月議会で可決された
主な議案の内容は、次
のとおりです。

知事提出議案

◎平成27年度秋田県一般会計補正予算
(第1号)

- ・一般会計の補正額 9,400万円
- ・補正後の額 6,015億2,400万円
- ・補正予算の主な事業
FISワールドカップモーグル大会開催事業、補聴器相談事業

◎秋田県福祉相談センター条例の一部を
改正する条例

福祉相談センターにおいて、補聴器の相談に関する業務を行うことにするとともに、診療に係る使用料及び手数料の徴収について決めました。

概
6月議会
要

平成27年第2回定例会《6月議会》

平成27年第2回定例会6月議会在、6月16日から7月9日までの24日間の日程で開催されました。

初日の本会議では、知事から「秋田ならではの地方創生を実現するためには、本県独自の資源を磨き上げ、新たな価値を加え、秋田の強みを最大限に活用し、グローバルな見地から新たな成長分野への積極的な参入を図る。」とし、地域の活性化と人口減少の克服に向けて、取りまとめる予定の「人口ビジョン」及び「総合戦略」のほか、地域における医療・介護の充実を図るための事業などについて計上した、一般会計補正予算案などについての説明が行われました。

一般質問では、9人の議員が知事の政治姿勢、地方創生、雇用対策、農業問題などについて質問を行い、県当局の説明を求めました。

6月16日に開催された本会議では、「学校教育の充実に向けた教職員定数の改善を求める意見書」案が可決されました。

議案等は、予算特別委員会及び各常任委員会の審査を経て、補正予算案など36件(予算案5件、条例案13件、その他17件、意見書案1件)が原案どおり可決され、人事案1件が同意、請願2件が採択されました。

これをもって、第2回定例会は、5月11日から7月9日までの60日間の会期を終え、閉会しました。

議
レポート
会

6月議会で可決された
主な議案の内容は、次
のとおりです。

◎秋田県採用委員会の委員及び予備委員
の選任

野口修平氏(再任)、木村充氏(新任)の委員選任、武田哲也氏(新任)の予備委員選任について同意

て、それぞれ反対討論を行いました。採決の結果、賛成多数により原案どおり可決されました。

否決された意見書の内容は次のとおりです。

知事提出議案

◎平成27年度秋田県一般会計補正予算
(第2号)

- ・一般会計の補正額 62億6,539万円
- ・補正後の額 6,077億8,940万円
- ・前年度6月補正後予算との対比0.3%減
- ・補正予算の主な事業

感染症指定医療機関整備費補助事業、地域介護福祉施設等整備事業、介護人材確保対策事業、秋田湾産業新拠点企業立地推進事業、向浜心頭用地造成事業、次世代医療機器開発促進事業、県産農産物販売力強化事業、木材産業振興臨時対策事業、保育所整備等特別対策事業、子育て世代包括支援センター事業など

◎秋田県県税条例の一部を改正する条例
社会福祉施設の整備及び医療の充実の財源に充てるため、法人の県民税に係る税率の特例措置の適用期間を延長します。

◎秋田県立高等学校設置条例の一部を改正する条例

大館桂高等学校、大館工業高等学校及び大館高等学校の統合により、新たに大館桂校高等学校を設置します。

- ▽安全保障関連法の制定に反対する意見書
- ▽労働者保護ルールの改悪に反対する意見書

請 願

- ◆少人数学級と計画的な教職員定数改善を求める意見書の提出について
- ◆平和安全法制の今国会での成立を図るよう求める意見書の提出について

意見書

◆平和安全法制関連法案の早期成立を求める意見書

※沼谷純議員及び加賀屋千鶴子議員が、現状では討論が足りていないとし

議会運営委員の選任

大関衛議員(自由民主党)の辞任に伴い、佐藤賢一郎議員(自由民主党)が新たに議会運営委員に選任されました。

あなたの街で県議会 — 県民との意見交換会 — 開催の御案内

秋田県議会では、議会改革の取組の一つとして、「開かれた議会」を目指し、県政に関する県民の皆様の意見などを伺い、今後の議案の審査や議会運営に反映していくため、県内3会場で意見交換を行う「あなたの街で県議会」を開催します。

県民の皆様の御参加をお待ちしております。

なお、開催会場など詳細については、次号及びホームページ等で別途お知らせいたします。

開催日・開始時刻・場所（予定）

- 第1回 平成27年11月 2日（月）、午後6時、鹿角市（鹿角市交流センター）
- 第2回 平成27年11月19日（木）、午後6時、由利本荘市
- 第3回 平成27年11月30日（月）、午後6時、大仙市

《平成26年度開催状況》

秋田市（にぎわい交流館AU）



平成26年8月27日

大館市（中央公民館）



平成26年10月29日

横手市（かまくら館）



平成26年11月4日

議会からのお知らせ

県議会では、広報紙やテレビ放送、インターネットによる広報を行っています。詳しくは、県議会事務局へおたずねください。

- 広報紙「あきた県議会だより」：議会の審議状況を中心に年4回、県内の各世帯に配布しています。目の不自由な方には、点字版・録音版を用意しています。
- テレビ広報「県議会だより」：議会の活動状況を中心に年4回放送しています。
- インターネット広報：ホームページ(<http://gikai.pref.akita.lg.jp>)により、議会の開催予定、審議状況、会議録、本会議の様子などをお知らせしています。

◎秋田県議会事務局
〒010-8570 秋田市山王四丁目1-1
[E-mail] kengikai@mail2.pref.akita.jp

総務課 電話 018-860-2111 FAX 018-860-2074
議事課 電話 018-860-2121 FAX 018-860-2074
政務調査課 電話 018-860-2087 FAX 018-860-2108